

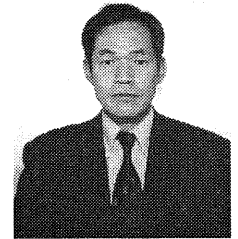
2001年の核をめぐる論調と動向——9・11テロで激変した国際情勢

水本 和実

広島市立大学広島平和研究所 助教授

1957 広島県に生まれる
81 東京大学法学部卒
朝日新聞社入社
89 米国タフツ大学フレッチャ―法律外交大学院修士課程卒
95 朝日新聞ロサンゼルス支局長
98 現職

「なぜ核はなくなるのか」(共著) 2000年法律文化社
「21世紀の核軍縮-広島からの発信」(共著) 2002年法律文化社



1 はじめに

「戦争の世紀」と呼ばれた20世紀から「平和と人道の世紀」への転換が期待された21世紀最初の年である2001年は、国際社会の期待を裏切り、9月11日に発生した米国中核同時テロによって国際情勢は大きく激変した。この9・11テロは核兵器を取り巻く国際構造にも深刻な影響を与えており、20世紀に米ロ2国間や核不拡散条約(NPT)を中心とする多国間協調の場でまがりなりにも積み上げられてきた核軍縮の実績は、根底から覆されかねない事態となっている。

もともと2001年は、1月に米国で誕生した共和党ブッシュ新政権が、一方で戦略核兵器の一方向的な大幅削減を提唱しつつ、その一方でミサイル防衛の積極的推進や、米ロ間で1972年に結ばれた対弾道ミサイル制限(ABM)条約からの脱退姿勢、包括的核実験禁止条約(CTBT)批准に対する強固な否定的態度など、国際協調に背をむけた単独主義的傾向を強めていたことが、国際情勢において最も懸念された特徴であった。したがって、核兵器をめぐる議論においても、唯一の超大国アメリカ対国際社会という図式の中でいかに核軍縮をすすめるか、という新たな課題が浮上していた。ただ、歴史上未曾有の大接戦の末に当選を果たしたブッシュ大統領の支持基盤の脆弱さ、大統領個人の資質やリーダーシップへの疑問、外交や国際関係から関心を遠ざけ、次第に内向きとなっている米国世論などから、ブッシュ政権の今後の舵取りには不安や未知数だとの見方がつきまとももいた。

ところが9・11テロは、米ブッシュ新政権に「対テロ戦争」という錦の御旗を与え、首謀者とされるオサマ・ビンラディンをかくまっていたアフガニスタンのタリバン政権に対する米英両国軍の軍事攻撃へと発展した。その結果、極端なイスラム原理主義的政策を続けていたタリバン政権は崩壊し、12月にはカルザイ議長を中心とするアフガン暫定行政機構が発足した。タリバン政権への米国主導の「報復攻撃」の是非はともかく、アフガニスタンに発足した暫定政権に対する復興支援協力は、国際社会の新たな課題であろう。だが、米国による「対テロ戦争」はタリバン政権崩壊では終結せず、ビンラディンの率いるテロ組織「アルカイダ」撲滅へ向けた活動や、「テロ国家」と名指しされているイラクへの軍事攻撃をにらんだ布石が始まっている。

このプロセスの中でブッシュ政権は、当初の「不安」「未知数」といった要素を取り去り、「対テロ戦争」を利用して愛国心を鼓舞し、支持率を上げることに成功した。テロリストによる核や生物・化学兵器など大量破壊兵器使用の可能性があれば、アメリカもまた核兵器を含むあらゆる手段を保持するとの姿勢が貫かれ、1992年以来、モラ

トリアム（一方的停止）が続けられている核実験についても再開やそのための準備の必要性が政権内で議論されている。これらを集約するなら 2001 年は、米国におけるブッシュ新政権の誕生により、「国際協調による核軍縮進展」という枠組みから最大の核兵器国アメリカが離脱を始めるという深刻な事態に直面していたが、9・11 テロ発生を機に激変する国際情勢の中で、「核軍縮」という課題自体が片隅に追いやられるという、それに輪をかけて深刻な結果がもたらされた年となった。しかも 9・11 テロは、政治・経済・安全保障・文化を含む国際構造そのものを大きく変化させつつあるといわれるにもかかわらず、それがいかなる変化なのかについての分析は、十分になされていないのが現状である。

このように、21 世紀の冒頭から核をめぐる展望はますます不透明になりつつある一方で、20 世紀から積み残されてきた核軍縮のさまざまな課題は依然として未解決のまま。この 1 年間の核をめぐる情勢について、不透明さをもたらした要因と残された課題に即しながら、内外で発表された論文を中心に論調をたどってみたい。

2 ミブッシュ新政権の単独主義

2001 年最大の出来事は前述したように 9・11 テロというべきだが、テロそのものが核の位置付けを変化させたのではなく、もともと存在していた懸念すべきミブッシュ新政権の性格が、テロにより一気に加速させられたとみるべきだろう。その意味で、まずテロ以前に明かになりつつあったブッシュ政権の性格そのものから分析してみたい。

(1) 覇権国家アメリカ

米国のコラムニスト、ウィリアム・パフ氏はブッシュ政権も含めた冷戦終結後のアメリカについて、リベラルな国際主義者と単独主義をめざす新保守主義者の双方が結集した「新ウィルソン主義者²⁾」あるいは覇権論者が台頭しており、世界を変えようとする態度には覇権意識があらわれているが、自己破滅的な傲慢という古典的な危険も潜んでいると見る³⁾。

これに対しカーネギー国際平和財団のロバート・ケイガン氏は、「1990 年代の世界はアメリカに好意的だったが、これからの 10 年はそうではない」とし、現在のアメリカが既知の危険だけでなく未知の危険にも対処できておらず、その理由の一つはアメリカが「国際テロ」「ならず者国家」「エスニック紛争」という自ら掲げた言葉に惑わされていることだ、と指摘する。そしてもしブッシュがレーガンのような「過去 50 年で最も偉大」といわれる大統領になりたければ、アメリカの覇権を維持するために、あらゆる危機に対してその勃発あるいは勃発以前の段階から、積極的に介入すべきだと主張している⁴⁾。

(2) ブッシュ政権の性格

こうした傾向の中、史上例のない接戦となった 2000 年 11 月の大統領選挙に最終的な決着をつけて当選したブッシュ大統領は、その接戦のゆえに当初、脆弱な基盤から政権運営への不安が指摘された。佐藤信行・和歌山大学教授は英国経済誌『エコノミスト』がブッシュを評した「アクシデンタル（偶然の末に誕生した）大統領」という言葉を引用しながら、「政治的、経済的、社会的、文化的いずれの側面ともミスマッチとしか言いようがないアクシデンタル大統領にとって、このギャップを埋めるのはよいでないであろう」と先行き不安を指摘した⁵⁾。

ブッシュ自身は選挙期間中から「思いやりのある (compassionate) 保守主義」をスローガンに掲げ、極端な保守主義から距離を置いており、当選直後もブッシュの政策は中道を巻き込んだ超党派的なものになるとの予想が見られたが⁶、就任後数ヶ月の間に次第に保守色を強めてきており、その背後には宗教右派勢力や「水曜会」と呼ばれる保守勢力の会合が存在するという⁷。

滝田賢治・中央大教授はブッシュ外交の拘束要因として、長期の選挙混乱による低い支持率と高い不支持率、議会における与党共和党の議席数が僅差の優位にすぎないこと、安全保障・外交におけるブッシュの未経験などとならんで、「ならず者国家」「懸念国家」から突きつけられた大量破壊兵器・ミサイルなどの「新たな脅威」を指摘している⁸。結果論から見れば、ブッシュ政権は9・11テロで直面した「新たな脅威」を逆手に、当選時には政権の弱点と見られたこれらの要素を克服・逆転させることに成功したといえよう。

ブッシュ新政権の性格を、村田晃嗣・同志社大助教授はその外交政策スタッフに着目し、パウエル国務長官、ラムズフェルド国防長官、チェイニー副大統領、ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官をはじめ、いずれも父親のブッシュ元大統領から引き継がれた主要メンバーから実務レベルまで詳細な分析を加え、パウエルとチェイニーの対立関係の間に立つラムズフェルドという構造などについて解説している⁹。また、元防衛庁事務次官の秋山昌廣・ハーバード大客員研究員もパウエル、ラムズフェルド、ライスのほかアーミテージ国務副長官、ウォルフォビッツ国防副長官をはじめ、安全保障担当スタッフの人物について分析しながら、日本やアジア太平洋地域への影響を論じている¹⁰。

(3) 海外からのブッシュ政権を見る眼

こうした中、米国だけでなく諸外国からも、ブッシュ政権に対してはその政策運営にさまざまな眼が注がれていた。核戦争何分前かを示す「終末時計」で有名な、核軍縮問題専門誌『原子力科学者雑誌』(The Bulletin of the Atomic Scientists)の1月/2月号は「親愛なる大統領閣下へ」という特集を組み、9本の記事を載せている。この中でテレサ・ヒッチング氏はブッシュ政権に対し、たんなる核態勢の見直しではなく、核政策そのものの根本的な見直しを求め、国防総省やエネルギー省ではなく、各省庁にまたがる機関で政策見直しを行うべきであること、米国の核政策は国際的な核不拡散・核管理・核軍縮と相互に関連していること、米国が2000年NPT再検討会議で「核廃絶への明確な約束」に賛成した事実を認識すべきことを、それぞれ主張している¹¹。

また同誌に掲載された残りの記事も、宇宙司令部構想への反対、国防予算の削減、CTBTの批准、米本土ミサイル(NMD)計画の見直し、米国による武器輸出の規制、核廃絶への真剣な取り組みなどをブッシュ政権に求める内容となっている。

一方、ワシントンの戦略国際問題センター(CSIS)が発行している季刊誌『ワシントン・クォーターリー』の夏季号は、米国以外の12カ国の専門家が、それぞれの国を含む地域での米国に期待される役割について論じた論文を集めている。この中で最も直裁に米国を批判している一つが、『単独主義という亡霊』と題されたフランスのパリ国際戦略関係研究所長、パスカル・ボニファス氏の論文であろう。この中でボニファス氏は、アメリカの単独主義的政策の中で、ヨーロッパやフランスの人間にとって特に気に入らない点として、対人地雷禁止条約に署名しなかったこと、CTBT批准拒否、地球温暖化防止条約の京都議定書からの離脱、サダム・フ

セインではなく一般大衆を巻き込むイラク報復の意図、南北間の経済・開発不平等への無関心、国連や多国間組織への非協力、欧州の目からイスラエルがパレスチナの侵略者と映れば映るほど支援する傾向があること、などを指摘している¹²。

日本国内でも、ブッシュ新政権の単独主義を懸念する声は多い。雑誌『世界』が10月号にジャーナリストと国際関係の研究者らによる座談会を掲載したほか¹³、『軍縮問題資料』9月号や『海外事情』10月号も分析を掲載している¹⁴。

3 9・11 テロの発生とその影響

以上述べたような性格をはらみながら発足し、次第に保守主義と単独主義的傾向を強めてきたブッシュ政権であるが、次に9・11テロがブッシュ政権および核をめぐる国際情勢に与えた影響について、見てみたい。

(1) 単独主義への批判

9・11テロを最もストレートに、ブッシュ政権の単独主義的性格との関連で分析して論じたのが、米軍備管理協会が発行している雑誌『今日の軍備管理』(Arms Control Today) 10月号である。まず巻頭の「焦点」と題するコラム欄はテロ後のブッシュ政権の対応について、「(今回のテロ以上の被害が予想される)大規模破壊兵器に対する効果的で包括的なアプローチが示されていない」とし、将来予想される大規模破壊兵器によるテロ攻撃に対して必要なのは、持続的な国際協調努力による多国間の軍備管理・不拡散の枠組みを強化する努力だ」と述べ、それまでの単独主義では対処できないと主張した¹⁵。

この巻頭コラムに続く、「単独主義の終りか?—9・11テロ後の軍備管理」と題された論文の中で外交評議会のローレンス・J・コーブ氏とアレックス・ティアルスキー氏は、それまでブッシュ政権が取り続けてきた、ABM条約からの離脱姿勢やCTBTの批准拒否を始めとする一連の単独主義的な外交政策を列挙した上で、「米国の安全を守る最良の手段は、大統領が、世界の他の国々との協調のもとに結ばれた諸条約や取り決めを尊重することだ」と、それまでの姿勢を批判した¹⁶。また、ランド研究所の政策アナリスト、ジョン・パラチャーニ氏はテロ直後の衝撃の中での一時的な議論に釘をさし、「1時間の視野で見ればテロは米国の国家安全保障の概念を根底から変えたかもしれないが」と前置きしつつ、「長期的視点で見れば米国は不拡散や協調的脅威削減¹⁷、軍備管理といった(国際協調に基づく従来の)政策が、テロ対策に果たす貢献を再検討すべきだ」とし、単独主義ではなく国際協調や多国間枠組みの重要性を強調している¹⁸。

ハーバード大学ベルファー科学国際問題センターが編集している季刊誌『インターナショナル・セキュリティ』冬季号は「テロリズムの脅威—9月11日以降の米国政策」と題する特集を組み、今後のテロ防止策などについて4本の論文を掲載している。この中で同大ジョン・F・ケネディスクールのスティーブン・M・ウォルト教授がアメリカ外交政策の興味深い転換を提唱している。

「ビンラディンを超えて—米国外交政策の立て直し」と題した論文のなかでウォルト教授はまず、アメリカが9・11テロから4つの教訓を学んだという。第1は、米国の外交政策遂行にはコストがかかるという点である。冷戦に勝利したという驕りもあって、米国は過去10年、大した代価なしで外交目的を達してきたが、今回のテロは世界最大の軍事力と経済力を持つ米国の脆弱さをさらけ出した。これからは自国の安全を守るコストは跳ね上がるであろう。

第2は、米国は自らが考えるほど世界における人気はない、という点である。アラブ・イスラム世界で米国への敵対感情は増えているほか、ロシア、中国、インドも自国の政策を押し付けるアメリカに不満を抱いている。また、世界からの米国支援もアメリカが考えるほど強固ではない。

第3は、ソマリア、シエラレオーネ、リベリア、ルワンダ、アフガニスタンなどの破綻国家の存在がアメリカの安全保障上の懸念であるということだ。破綻国家アフガンのタリバン政権と同様、暴動や紛争、大規模難民の発生する地域はテロ組織の温床となりやすい。

第4は、アメリカは単独では、やっていけない、ということである。アルカイダ撲滅作戦をはじめとするテロ対策には諸外国の協力は不可欠であることをブッシュ政権は学んだ。単独主義を進んでいたブッシュ政権が突然、国際協調と支援を求めるのは皮肉である、とウォルツ氏は記している。

こうした教訓を土台にアメリカは国際協調のもと、反テロ連合を形成し、核兵器を含む大量破壊兵器の規制に取り組み、破綻国家の修復に協力し、アラブ・イスラム社会との関係を改善せよ、とウォルツ氏は提言する。この中で核兵器に関しては、CTBT 批准拒否の姿勢の見直しも必要だという。最後にウォルツ氏は、国連など多国間組織の尊重、他国に対する慎み深い態度、世界に駐留する米軍前方展開能力の縮小などを長期的な外交目標として提唱している¹⁹。

一方、同誌の中でインド・ニューデリー政策研究センターのブラーマ・チェラニー教授は、アメリカがこれからテロ対策を行うにあたり、過去の対南アジア政策の失敗から学ぶべき教訓を3つ指摘する。第1は、目先の政治的御都合主義や偏狭な軍事目的ではなく、長期的目標に基づいて行動すべきこと。かつてレーガン・ドクトリンに基づきアフガンやアンゴラなどで育てた「自由戦士」がやがて戦う敵になった。第2は、テロリズムの問題と解決は結びついていること。テロリストは自由や民主主義の脅威だが、自由や民主主義のないところからテロリストが生まれてくる。第3は、対テロ戦争を自己の戦略目的のイデオロギー戦争にしてはならないということ。そうすれば、対テロ戦争は「新たな冷戦」となり、民主主義や人権を否定する国家でも目をつぶって味方につけようとし、それがテロの温床となるだろう、とチェラニー氏は警告する²⁰。

米国の外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』11月/12月号は「9/11およびその後」という4本の論文からなる特集を掲載し、ウィリアム・J・ペリー元米国防長官の「次なる攻撃に備えよ」と題する論文を載せている。この中でペリー氏は、今回のテロで狂信的なテロリストによる攻撃がいかなる結果をもたらすかが明らかになったとし、テロリストがトラック、貨物船、飛行機、小型船などに核兵器や生物兵器を積みこんで仕掛けてくる攻撃が最も差し迫った危険だと述べ、アメリカは国際協調に基づく大量破壊兵器拡散の「予防」、核と通常兵器による「抑止」、そして本土ミサイル防衛も含めた「防衛」をバランス良く備えるべきだと提唱している²¹。

『原子力科学者雑誌』は11月/12月号にリンダ・ロスシュタイン編集長が「9月11日以降」という記事を寄せ、この中で米国が緊急に学ぶべき教訓として以下の点を指摘している。まず第1に「もっと賢くなれ」。中央情報局(CIA)にこれまで年間300億ドルの予算を注ぎこんでもテロを阻止できなかったことを挙げている。第2に「ハイテクだけに頼るな」。いくら高度な機械や装置があっても、扱う人間にミスがあっては何にもならない。第3に「道徳的・感情的な反応と合理

的戦略を混同するな」。アメリカ人が仮に第三世界やイスラム世界に親切な態度を取っていたとしても、今回のテロリストの行動は防げなかっただろう。第4に、「緊急の問題は国内にある」。アメリカ国民が国内で不安を抱えているときに、なぜ海外に飛行機や船を送る必要があるのか。最後に、「アメリカは世界の他の地域から孤立して生きることはできない」。9・11 テロは、世界が互いに依存しあっていることに気づかせる警告であった。アメリカは傲慢にも、京都議定書や生物兵器禁止条約の議定書、対人地雷禁止条約、CTBTなどにそっぽを向いてきたが、9・11 テロ以降は多国間協調によるテロ対策を促しており、これまでの単独主義は米国の支援国からみても愚かにみえるだろう、と指摘している²²。

(2) 米国の姿勢は変わったか？

このように、9・11 テロを契機にそれまでのブッシュ政権の単独主義に対する批判が一気に噴出した感があるが、その後のブッシュ政権は「対テロ戦争」遂行のため多国間協調に転じたといえるのだろうか。

英国国際戦略研究所が発行している季刊誌『Survival』冬季号は「9月11日以降」という特集を組み、対テロ戦争の見通しやアメリカの今後の政策などに関する論文を掲載しているが、この中でランド研究所のデービッド・C・ゴンパート氏は、地球温暖化防止条約・京都議定書やCTBT、ABM条約などに関しては、アメリカが従来（単独主義的）態度を改めたとはいえないだろうが、それ以外の分野ではこれまで以上に多国間協調的な態度で交渉にのぞむようになるだろう、と見ている²³。

一方、インド人作家のアルンダティ・ロイ氏はテロ後の米国の態度について、「米国政府は敵の正体を見定めず、その本質を理解しようともせず、聞いている方が恥ずかしいような詭弁と宣伝活動によって『テロに対する国際協力』をでっち上げた」「ブッシュ大統領が世界中の人々に突きつけた『我々に協力しない者は、すべて我々の敵だ』という最終宣告は、不遜と傲慢の産物だ」と述べ、ブッシュ政権の9・11 テロ後の姿勢は国際協調とは程遠いという見方を示している²⁴。

テロの発生が9月11日で、年内に発行された雑誌の多くは、9・11 テロ後の世界の変化や影響を十分に分析・検証した原稿を掲載する余裕はなく、テロ後の情勢分析は2002年に持ち越された感がある。とはいえ、「対テロ報復戦争」に最も積極的な米国の姿勢は新たな単独主義の始まりといってもよさそうだ。元環境庁、防衛庁長官で前衆院議員の愛知和男・ハーバード大学客員研究員は米国内での9・11 テロ後の国内の反応を見て、「ブッシュ大統領の口からは80カ国にも及ぶ犠牲者に対するお悔やみの言葉やこのような事件が起きてしまったアメリカの責任に対する言及はほとんどない」「あくまでもアメリカ中心の反応になっているように思えてならない」と分析している²⁵。

4 個別の核関連問題

以上、2001年における核をめぐる情勢と密接に関連した出来事として、ブッシュ新政権の誕生と性格および、その政権の足元を揺さぶった9・11 テロの影響に関連する論調をたどってみた。いずれも、21世紀の核軍縮の行方を大きく左右する要素だが、2001年における論文等ではまだ十分に論じられていない部分もあり、主要な議論は翌年に持ち越されたといえそうだ。

このように、ブッシュ政権の誕生と9・11 テロの発生によって、それまでの核兵器をめぐる主要な課題は隅に追いやられてしまった感があるが、問題自体が消滅してし

まったわけではない。前述したような国際情勢の中で、個別の問題はどう推移し、いかに論じられてきたかについて、それぞれ見ていきたい。

(1) ミサイル防衛

ミサイル防衛問題²⁶とは、米国が進めている弾道ミサイルを迎撃する防衛システムの研究・開発・配備に関する問題であり、そのシステム自体は核兵器システムではないのだが、迎え撃つことを想定している弾道ミサイルは通常、核弾頭が搭載されているとみなされている。また米国の仮想的となりうる核兵器国にとっては、既存の核兵器システムの威力がミサイル防衛網の配備により低下することが予想されるため、それら核兵器の役割を低下させて核軍縮につながるという見方と、かえって核軍拡を招くという見方が存在している。いずれにせよ、核兵器問題と密接に絡み合っており、ここ数年、核をめぐる議論の中では最も注目されてきた問題である。

米国の前クリントン民主党政権は米本土ミサイル防衛（NMD）配備に関する決定を次期政権に先送りする決定をして政権をブッシュ大統領に引き継いだ。そしてブッシュ大統領は2001年5月1日、ワシントンの国防大学で就任後初の本格的な国防演説を行い、クリントン政権時の計画よりさらに大規模なミサイル防衛システムの早期配備に本格的に取り組む、と宣言した。また障害となるロシアとのABM条約に代わる枠組み作りと、核弾頭の一方的な削減の意向も表明した²⁷。

これを受けて米ロ間でABM条約の撤廃をめぐる交渉が続けられた。11月13日のワシントンでの米ロ首脳会談においてブッシュ大統領は、現有戦略核を10年間で1700-2200個レベルに一方的に削減する方針を表明し、プーチン大統領も核戦力の大幅削減を提案したが、ABM条約の撤廃問題では合意に達しなかった。12月13日、ブッシュ大統領はABM条約からの一方的脱退をロシアに通告したと発表し、プーチン大統領はテレビ演説で、脱退を「誤り」だと批判した。

こうしてミサイル防衛問題では、ABM条約からアメリカが一方的に脱退することで、その障害を取り除いた。これらを見る限り、アメリカの単独主義は依然、健在だといえよう。11月の米ロ首脳会談についてノーチラス研究所のハンス・M・クリステンセンは「ブッシュ政権は依然として冷戦期の思考にとらわれ、大幅で逆戻りできない核弾頭削減の実施や、米ロ間の新たな戦略関係の構築に失敗した」と批判している²⁸。ミサイル防衛予算をめぐる議会での審議も、9・11テロの発生により実質的に翌年に先送りされたかっこうだ²⁹。

そんな中、『原子力科学者雑誌』11月/12月号は読者の関心を喚起するように「ミサイル防衛」特集を組み、ロシア、中国、英国、ドイツ、日本、欧州、米国の筆者の記事を掲載している。この中で最も批判的なのは中国の論調で、ミサイル防衛を単独主義の典型的な政策だと論じている³⁰。

一方、米国内の安全保障専門家の中にもミサイル防衛をめぐる様々な意見がある。ジャン・ローダル元政策担当国防次官は、ブッシュ政権が核兵器による「抑止」からミサイル防衛による「防衛支配」（defense dominance）という概念への移行を考えているがそれは非現実的であり、限定的ミサイル防衛と抑止力を組み合わせた戦略を目指すべきだ、と主張し、また中国のミサイル開発に対抗して日本と台湾への戦域ミサイル防衛（TMD）が必要だとする³¹。

これに対し米国防衛情報センターのジョン・ニューハウス上席研究員は、米国がすでに戦略的優位を確立しているのに、ブッシュ政権がNMD構想により単独で防

衛上のさらなる優位を模索しようとするのは、軍備管理プロセスに明らかに無頓着だからだとロシア、中国、欧州諸国はみているという。そしてミサイル防衛構想はアメリカの単独主義に対する各国の不满を象徴する存在となり、結局NMDは世界を不安定にし、アメリカを孤立させ、脆弱にしてしまうという³²。

アメリカのミサイル防衛構想について、日本の見方はどうか。もちろん立場により賛否両論さまざまであるが、小澤俊朗・前日本国際問題研究所所長代りが日本における意味合いも含め、わかりにくいミサイル防衛について『外交フォーラム』で解説している。それによると、アメリカがABM条約を離脱してミサイル防衛配備を目指すのは、以下の理由による。かつての米ソや現在の米ロ間では、いわゆる「恐怖の均衡」の上に成り立つ「相互確証破壊」(MAD)理論³³が機能するために、お互いに弾道ミサイルに無防備であっても大丈夫だったが、すでに41カ国に弾道ミサイルが拡散したといわれる今日、米国は北朝鮮などのように、MADが機能していない相手からのミサイル脅威に対処する必要性が出てきたからだ。一方、唯一の被爆国である日本の立場からすれば、一定数の核兵器の存在を前提とするMAD理論に依拠するABM条約は廃棄すべき、ということになるろうと小澤氏はいう。その上で、今後の見通しについては「正解は『わからない』である」と率直に述べている。ミサイル防衛をめぐる議論の複雑さ、不透明さを反映しているといえよう³⁴。

一方、元外務省欧亜局長の兵藤長雄・東京経済大教授は、アメリカのミサイル防衛構想に対し、日本は共同研究に加わりつつ基本的には「沈黙」を守ってきたが、これからは日本独自の立場で発言すべきだ、という。そして集団的自衛権を否定する現行憲法のもとでは、日本も独自のTMDを断念して米国の「ミサイル防衛の傘」に入れてもらうという事態も起こり得るが、これは日米安保における対米依存度をさらに増すことになるとし、ミサイル防衛についてはあくまで日本独自で検討し、発言すべきだと述べている³⁵。

(2) 核軍縮・核廃絶をめぐる議論

2000年のNPT再検討会議で核兵器国が「核廃絶への明確な約束」に同意して以来、核軍縮の進展はこの「明確な約束」をいかに実行させるかにかかっていると認識が生まれた。そしてその実行のためには、同再検討会議の最終文書に明記された、核軍縮のための13項目の実際的措置を実施させねばならない、という道筋も見えてきた。ところが2001年のブッシュ政権の誕生および9・11テロの発生は、前年に芽生えたこの希望を一気に後退させたばかりでなく、そうした本来の核軍縮・核廃絶をめぐる議論そのものを消滅させてしまったかのようだ。

実際、グローバルな核軍縮・核廃絶の進展というテーマをあつかった論文は2001年にはほとんど見当たらないが、数少ないうちの 하나가、ニュージーランドのロバート・アイソン氏による「管理、廃絶、そして無力化——21世紀の核不拡散戦略」だろう。この中でアイソン氏は核兵器の拡散を防ぐ戦略として、NPTなどを通じた核軍備管理、核廃絶、そしてミサイル防衛なども含む軍事的手段による核兵器の無力化の3つをあげ、それら3者は互いに矛盾したり、対立したりする場合もあるが、複数の組み合わせも不可能ではないと述べ、21世紀における新たな展望の可能性を論じている³⁶。

変わったところでは、米国の核廃絶論者ジョナサン・シェル氏の論文に対する、米国内専門家2氏の全く対立する核廃絶論が月刊『論座』2月号に掲載されている。シェル氏が前年の『フォーリン・アフェアーズ』に、米国大統領に対し核廃絶へむ

けた現状改革案の提示を促す論文を発表したのを受けて、まず米国W・アルトン・ジョーンズ財団のジョージ・パーコビッチ氏が、民主国家で選挙を経て選ばれただけでは政治指導者は核廃絶のために政治的リスクを負いたがらないので、決意に満ちた専門家が大統領に核廃絶を促すことが必要だとし、そのためには従来の「相互確証破壊」に代わる「相互確証安全」を構築すべきだと提唱する³⁷。

これに対し倫理・公共政策センターのアーネスト・W・レフィーバー氏は「(核兵器とミサイルが)核戦争という(受け入れがたい)リスクを突きつけたがゆえに、これを回避しようというメカニズムが作用して平和が維持してきたのだ」として、核兵器にも平和を維持する機能があると主張している³⁸。

パーコビッチ氏と同じような議論としては、米ヘンリー・スティムソンセンターのマイケル・クレポン氏が、冷戦期を支配した「相互確証破壊」に代わり、21世紀は「協動的脅威削減」を核削減のための主流にすべきだと提唱している例がある³⁹。

一方、米国内で核軍縮や核削減に逆行する議論として、小型で地下貫通型の核弾頭を開発すべきだという議論や、あと半世紀は核兵器産業は必要だという主張などが一部で台頭しているという憂慮すべき実態が、『原子力科学者雑誌』7月/8月号に報告されている⁴⁰。

日本の論者による核軍縮をめぐる議論はどうか。『外交フォーラム』10月号に阿部信泰・在ウィーン国際機関日本政府代表部大使が、CTBT批准をめぐる現状を報告し、CTBTの早期発効こそが全面核軍縮への重要な第一歩だと述べている。もともとCTBTは、自国内に核兵器および原子力関連施設を有する特定44カ国の批准を発効要件として明記している。このうち、批准をしていないのはアメリカ、中国、インド、パキスタン、イスラエルなど13カ国で、とりわけアメリカの批准拒否が国際社会に与える影響は大きいとし、日本政府がCTBT早期発効を目指して働きかけていくことを阿部氏は明記している⁴¹。

日本とアメリカはいまや、CTBTをめぐる態度が真っ向から対立している。2001年秋の国連総会に日本政府が提出した全面的核廃絶決議案にも、CTBTの早期発効という項目が入っていたため、アメリカは初めて日本の決議案に反対票を投じた。日本の核軍縮NGOピース・デポの川崎哲氏はこの経緯について、日本政府はアメリカの顔色をうかがって決議案の文面を修正したとし、それにもかかわらず同意が得られなかったとして日本政府の姿勢を批判している⁴²。

国内の核軍縮をめぐる議論も、9・11テロの激震にかき消されてしまった感があるが、そんな中、米同時中枢テロの発生とそれに対する「報復」爆撃が核戦争の危険を浮上させたことに対する対策の一つとして、藤田久一・関西大教授が北東アジア非核地帯設置の可能性を検討し、さまざまな制約はあるが各国が世論の後押しを受けてその可能性を追求すべきだとの見方を示している⁴³。

(3) 広島・長崎の被爆および原爆投下関連

共同通信社の春名幹男氏が『文藝春秋』1月号の特集「20世紀最後の秘話」の中に、広島・長崎に投下された原爆を開発したマンハッタン計画に関する報告を掲載している。それによると、マンハッタン計画の最高責任者であったレスリー・グローブズ将軍は、議会にも極秘で巨額の費用を使って遂行された原爆開発が、もし何ら成果を残さないまま戦争が終結すれば、戦後、査問にかけられて自分がその責任を問われるであろうことを恐れ、日本が降伏するまでに原爆を投下しようとしてそ

の開発および投下を急がせた。その結果、2発目の長崎への投下はトルーマン大統領にも事前に詳細に説明されないまま行われたという。そして、もしグローブズという男が強引にマンハッタン計画を進めていなければ、8月6日と9日までに原爆製造は間に合わず、投下されることもなかった、と春名氏は結論づけている⁴⁴。

例年、夏の時期を中心に広島・長崎の原爆被爆関連の記事、論文が出ることが多いが、2001年はあまり見当たらなかった。そんな中、『世界』9月号が「ヒロシマ・ナガサキ 『空洞化』をどう超えるか」と題する特集を組んだ。この特集は、「空洞化」という言葉を用いながらもその視点は広島・長崎の被爆体験の単なる継承におかれているのではなく、同じ被爆を経験しながら日本人と在日韓国・朝鮮人でなぜその後の境遇や扱いが異なったのか⁴⁵、あるいは広島と長崎の位置付けがなぜ異なってきたのか⁴⁶、さらにはいかに効果的に被爆体験を「伝えるか」⁴⁷などの問題を指摘している。

朝鮮半島や中国、アメリカと日本の間における原爆をめぐる「記憶」の違い、あるいは国内における被爆の「記憶」の違い、被爆体験の伝承の問題など、いずれも21世紀を迎えた広島が直面している問題である。

一方、在日韓国人三世の朴一・大阪市立大学大学院教授は、日本に滞在する被爆者だけにしか被爆者援護法が適用されず、多くの在韓被爆者が援護を受けられないでいる現実について、韓国人被爆者による訴訟を取り上げながら紹介し、日本政府に態度を改めるよう求めている⁴⁸。

5 おわりに

総括するなら、2001年は「核問題」が「対テロ戦争」でかき消された年であった。このため論壇においても、9・11テロのような行為を従来の「テロ」の枠組みで論じていいのか、そもそも「テロ」とは何なのか、イスラム原理主義やイスラム過激派とはいかなる組織か、9・11テロの首謀者とされるオサマ・ビンラディンやその組織アルカイダの実態、1990年代後半からアフガニスタンを長く実効支配してきたタリバンとはいかなる集団なのか、といったテーマが最も注目を集め、米英軍によるアフガン攻撃も「テロリストへの報復戦争」という図式で賛否が論じられた。これらは直接は核問題の議論からは離れたテーマなので、今回の考察の対象からはずした。しかしこうしたテーマがメディアで毎日のようにとりあげられ、市民の日常会話にまであふれたこと自体、異常な出来事であったといえよう。

広島においても、テロに対して「報復戦争」で応じるのは、憎しみの連鎖をもたらすだけであり、根本的な解決にならない、といった立場からブッシュ政権の対応を批判する声が多く聞かれた。市民の素朴な感情として「報復戦争」に反対する気持ちは十分理解できる。だがその一方で、「報復戦争」を「広島」の立場から否定するにはまず、広島の被爆体験を思想的にどのようなとらえるかという作業が必要なのだが、個人的な感情の集積以上に「思想」として広島の被爆体験を煮詰める作業は、これからの課題といえるのではないか。今後、この分野における議論を大いに期待したい。

今回の考察では、1998年の核実験で核保有に踏み切ったインド、パキスタンのその後や、イスラエルの核、朝鮮半島やイラクにおける核開発疑惑など、近年の国際社会の大きな懸念とされているテーマに関しても、議論は下火だったことがわかった。またせっかく核兵器国から核廃絶への「明確な約束」をとりつけた2000年のNPT再検討会議の成果をどう実行にむすびつけるか、あるいは国際社会が難産の末に締結にこ

ぎつけたCTBTをどう発効させるか、という大きな課題についても、議論は低調だった。

21世紀最初の年である2001年が示しているのはこのように、国際社会で新たな脅威や危険が生じると、核の問題ですら、相対的に議論の優先順位が下がってしまいかねないということである。そして新たな世紀においては、いつまた次の新たな脅威や危険が生じるかわからないのである。その中で核の問題を見つめ、継続的に監視と解決へ向けた提言を続けることは、被爆体験の継承と同じように広島にとって重要な課題である。

《核問題関連年表》

| | | | |
|-------|------|-----|------------------------------------|
| 1945年 | 7月 | 16日 | 米国が最初の核実験 |
| | 8月 | 6日 | 広島に原爆投下 |
| | | 9日 | 長崎に原爆投下 |
| 1949年 | 8月 | 29日 | ソ連が最初の核実験 |
| 1952年 | 10月 | 3日 | 英国が最初の核実験 |
| 1959年 | 12月 | 1日 | 南極条約署名 |
| 1960年 | 2月 | 13日 | フランスが最初の核実験 |
| 1962年 | 10月 | | キューバ危機 |
| 1963年 | 8月 | 5日 | 部分的核実験禁止条約採択 |
| 1964年 | 10月 | 16日 | 中国が最初の核実験 |
| 1967年 | 1月 | 27日 | 宇宙条約署名 |
| | 2月 | 14日 | ラテンアメリカ核兵器禁止条約署名 |
| 1968年 | 7月 | 1日 | 核不拡散条約 (NPT) 署名 |
| 1971年 | 2月 | 11日 | 海底核兵器禁止条約署名 |
| 1972年 | 4月 | 10日 | 生物兵器禁止条約 (BWC) 署名 |
| | 5月 | 26日 | 米ソ、SALT I 条約及び対弾道ミサイル制限 (ABM) 条約署名 |
| 1974年 | 5月 | 18日 | インドが地下核実験 |
| 1978年 | 5-6月 | | 第1回国連軍縮特別総会 |
| 1979年 | 6月 | 18日 | 米ソ、SALT II 条約署名 |
| 1980年 | 3月 | 3日 | 核物質の防護に関する条約署名 |
| 1981年 | 4月 | 10日 | 特定通常兵器 (CCW) 条約署名 |
| 1983年 | 3月 | 23日 | レーガン米大統領、戦略防衛構想 (SDI) 発表 |
| 1985年 | 8月 | 6日 | 南太平洋非核地帯条約署名 |
| 1987年 | 12月 | 8日 | 米ソ、中距離核戦力 (INF) 条約署名 |
| 1991年 | 7月 | 31日 | 米ソ、START I 条約署名 |
| 1992年 | 1月 | 20日 | 朝鮮半島非核化共同宣言署名 |
| 1992年 | 5月 | 23日 | START I (リスボン) 議定書署名 |
| 1993年 | 1月 | 3日 | 米ロ、START II 条約署名 |
| | 1月 | 13日 | 化学兵器禁止条約 (CWC) 署名 |
| 1994年 | 1月 | 25日 | 軍縮会議、包括的核実験禁止条約 (CTBT) 交渉開始 |
| 1995年 | 5月 | 11日 | NPT 無期限延長を決定 |
| | 12月 | 15日 | 東南アジア非核兵器地帯条約署名 |
| 1996年 | 3月 | 25日 | 英米仏、南太平洋非核地帯条約議定書署名 |
| | 4月 | 11日 | アフリカ非核兵器地帯条約署名 |
| | 7月 | 8日 | 核兵器の使用に関する国際司法裁判所 (ICJ) 勧告的意見 |
| | 9月 | 24日 | 包括的核実験禁止条約 (CTBT) 署名 |
| 1997年 | 3月 | 21日 | 日米ロ、START III の枠組みに合意 |
| | 9月 | 26日 | START II 条約議定書署名 |
| | 12月 | 3日 | 対人地雷禁止条約署名 |
| 1998年 | 4月 | 6日 | 英仏、核兵器国で初めて CTBT 批准 |

| | | | |
|-------|-----|---------|---------------------------------------|
| | 5月 | 11日／13日 | インドが地下核実験 |
| | 5月 | 28日／30日 | パキスタンが地下核実験 |
| 2000年 | 5月 | 20日 | 核兵器国、NPT再検討会議の最終文書で「核廃絶への明確な約束」に同意 |
| 2001年 | 9月 | 11日 | 米国ニューヨークの世界貿易センタービル、ワシントンの国防総省などで同時テロ |
| | 12月 | 13日 | ブッシュ大統領、ABM条約からの脱退をロシアに通告 |
| 2002年 | 5月 | 24日 | 米ロ、戦略兵器削減条約（モスクワ条約）に署名 |

補注

- 1 9月11日、米国内で4機の国内線旅客機がイスラム過激派とみられる男計19人に乗っ取られ、2機がニューヨークの世界貿易センタービル2棟に激突してビルが崩壊し、1機はワシントンの国防総省に突っ込み、1機はピッツバーグ郊外に墜落した。死者は計約3000人にのぼった。
- 2 第1次大戦後に国際連盟を提唱したウィルソン大統領になぞらえた名称。民主主義、自由、人権などアメリカの価値観や美徳を世界に広めるのがアメリカ外交の役割と考える。
- 3 William Pfaff, "The Question of Hegemony," *Foreign Affairs*, Vol.80, No.1, January/February 2001, pp.221-232. 邦訳はウィリアム・パフ、「アメリカの覇権という『問題』」『論座』2001年4月、246-257頁。
- 4 Robert Kagan, "The World and President Bush," *Survival*, Vol.43, No.1, Spring 2001, pp.7-16.
- 5 佐藤信行「ミスマッチのアメリカ——保守退潮化のブッシュ政権」『海外事情』2001年2月、2-13頁。
- 6 五百旗真、久保文明、藤崎一郎、和久本芳彦、「座談会 あらためて日米関係を考える——日本の構想力が求められている」『外交フォーラム』153号、2001年4月、12-22頁。
- 7 吉原欽一「『保守色』を強めるブッシュ政権——その課題と展望」『海外事情』2001年5月、2-16頁。
- 8 滝田賢治「ブッシュ外交の方向性——クリントン外交との比較の視点から」『海外事情』2001年2月、42-59頁。
- 9 村田晃嗣「ブッシュ新外交 政策スタッフ徹底検証」『中央公論』2001年3月、116-123頁。
- 10 秋山昌廣「ブッシュ政権の安全保障スタッフ——アジア太平洋安全保障の視点から」『海外事情』2001年4月、2-22頁。
- 11 Theresa Hitchens, "Get a Policy, Please," *The Bulletin of the Atomic Scientists*, January/February 2001, pp.21-23.
- 12 Pascal Boniface, "The Specter of Unilateralism," *The Washington Quarterly*, Vol.24, No.3, Summer 2001, pp.155-162. 邦訳はパスカル・ボニファス「単独行動主義（ユニラテラリズム）という亡霊」『世界週報』2001年9月4日、24-27頁。
- 13 山本武彦、毛利和子、西村陽一「(座談会) 米国の単独行動主義と新たな世界秩序の模索」『世界』2001年10月、144-161頁。
- 14 佐々木芳隆「危険な一国超大国主義に傾斜する ブッシュの世界戦略」『軍縮問題資料』2001年9月、35-39頁、島村力「ブッシュ外交の単独行動主義」『海外事情』2001年10月、86-98頁。
- 15 Daryl G. Kimball, "FOCUS: Arms Control and the New 'War'," *Arms Control Today*, Vol.31, No.8, October 2001, p.2.
- 16 Lawrence J. Korb and Alex Tiersky, "The End of Unilateralism?: Arms Control After September 11," *ibid.*, pp.3-7.
- 17 協調的脅威削減プログラム（Cooperative Threat Reduction Program）とは、ロシアの核弾頭解体や核技術者の民生部門での雇用確保などに対し、米国、EU諸国、日本などが行っている資金・技術協力支援のこと。
- 18 John Parachini, "Non-Proliferation Policy and the War on Terrorism," *Arms Control Today*, Vol.31, No.8, October 2001, pp.13-15.
- 19 Stephen M. Walt, "Beyond bin Laden," *International Security*, Vol.26, No.3, Winter 2001/2002, pp.56-78.
- 20 Brahma Chellaney, "Fighting Terrorism in Southern Asia: The Lessons of History," *ibid.*, pp.94-116.
- 21 William J. Perry, "Preparing for the Next Attack," *Foreign Affairs*, Vol.80, No.6, November/December 2001, pp.31-45. 邦訳はウィリアム・J・ペリー「次なる攻撃に備えよ」『論座』2001年12月、253-265頁。

- 22 Linda Rothstein, "After September 11," *Bulletin of Atomic Scientists*, November/December 2001, pp.44-49.
- 23 David C. Gompert, "An American Perspective on 11 September," *Survival*, Vol.43, No.4, Winter 2001, pp.137-142.
- 24 アルンダティ・ロイ 『無限の正義』の論理『世界』2001年12月、103-111頁。
- 25 愛知和男「自己中心の反応しかできないアメリカ」『世界週報』2001年12月18日、14-15頁。
- 26 クリントン政権時、ミサイル防衛については、米本土に配備されるNMDと、同盟国や海外の米軍基地などを戦術ミサイルから防衛する戦域ミサイル防衛（TMD）が区別して論じられていたが、ブッシュ政権はこれらを区別しないで「ミサイル防衛」（MD）という表現で呼ぶようになった。本稿も基本的にこの表現に従う。
- 27 演説の内容については、"President Bush's Speech on Nuclear Strategy: A response from Senior Democrats." *Arms Control Today*, Vol.31, No.5, June 2001, pp.29-30.参照。邦訳は「ブッシュ米大統領の国防演説 米国防大学（ワシントンD.C.）2001年5月1日」『世界週報』2001年6月26日、70-72頁参照。
- 28 Hans M. Kristensen, "The Unruly Hedge: Cold War Thinking at the Crawford Summit," *Arms Control Today*, Vol.31, No.10, December 2001, pp.8-12.
- 29 Senator Carl Levin, "A Debate Deferred: Missile Defense after the September 11 Attacks," *Arms Control Today*, Vol.31, No.9, November 2001, pp.3-5; John Isaacs, "Terrorism: Costing out the New Agenda," *Bulletin of the Atomic Scientists*, November/December 2001, pp. 17-19.
- 30 Li Bin, Zhou Baogen, and Liu Zhiwei, "China will Have to Respond," *ibid.*, pp.25-28.
- 31 ジャン・ローダル「弾道ミサイル防衛を考える」『論座』2001年6月、220-243頁。
- 32 John Newhouse, "The Missile Defense Debate," *Foreign Affairs*, Vol.80, No.4, July/August 2001, pp.97-109. 邦訳はジョン・ニューハウス「ミサイル防衛論争の虚構と現実」『論座』2001年8月、209-221頁。
- 33 1960年代はじめ、米ケネディ政権時代にロバート・マクナマラ国防長官が提唱した理論。米ソが互いに相手に第2撃で致命的な打撃を与える核弾道ミサイルを保持しつつ、迎撃手段を制限して互いに無防備にしておくことで、核戦争の勃発やエスカレートを防ぐことができるとする考え方。
- 34 小澤俊朗「弾道ミサイル防衛構想をめぐる諸相」『外交フォーラム』160号、2001年11月、56-61頁。
- 35 兵藤長雄「米ミサイル防衛構想に日本は独自の発言を」『論座』2001年7月、60-67頁。
- 36 Robert Ayson, "Management, Abolition, and Nullification: Nuclear Nonproliferation Strategies in the 21st Century," *The Nonproliferation Review*, Vol.8, No.3, Fall-Winter 2001, pp.67-81.
- 37 ジョージ・パーコビッチ「核廃絶への政治的リーダーシップを」『論座』2001年2月、215-221頁。
- 38 アーネスト・W・レフイーバー「核兵器は平和のための道具である」『論座』2001年2月、222-225頁。
- 39 Michael Krepon, "Moving Away from MAD," *Survival*, Vol.43, No.2, Summer 2001, pp.81-95.
- 40 Stephen I. Schwartz, "The New-Nuke Chorus Tunes Up," *Bulletin of the Atomic Scientists*, July/August 2001, pp.30-35.
- 41 阿部信泰「今こそ、核軍縮の議論を！——包括的核実験禁止条約の発効を目指して」『外交フォーラム』2001年10月、79-83頁。
- 42 川崎哲「戦略不足を露呈した日本の核軍縮外交」『世界週報』2001年12月25日、16-19頁。
- 43 藤田久一「北東アジア非核地帯化の条件」『軍縮問題資料』245号、2001年12月、48-54頁。
- 44 春名幹男「トルーマンは長崎原爆投下を知らなかった」『文藝春秋』2001年1月、306-315頁。
- 45 林京子、徐京植「(対談) ヒロシマ・ナガサキを『人類の悲劇』になしうるか」、市場淳子「『唯一の被爆国』から『開かれた被爆国』へ——郭貴勳さん勝訴の意味」『世界』2001年9月、64-74頁および89-95頁。
- 46 高橋真司「『祈りの長崎』批判——『劣等被爆都市』から『平和の祈り』」『世界』2001年9月、75-82頁。
- 47 岡村俊一、水島朝穂「(対談)『伝え方』を考える——『広島に原爆を落とす日』をめぐる」『世界』2001年9月、96-103頁。
- 48 朴一「日本政府は在外被爆者を見殺しにするな」『論座』2001年10月、278-283頁。